

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	益城町LPガス価格高騰対応生活者支援事業(第3弾)	①物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、補助事業者(県LPガス協会)を通じて料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助事業者への補助金 補助金(5千円×6,438世帯)+事務費(7,238千円) ※対象世帯数は県によるR5年推計値。 補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×6か月分により算出。 県交付金充当額 19,714千円 (事務費内訳) 人件費 4,677千円 広報費 13,194千円 ガス販売店報償費 41,627千円 業務管理費等 2,121千円 コールセンター等委託費 312,698千円 事務費合計374,317千円のうち本町負担分7,238千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で案分し負担。 ④ 町内LPガス使用世帯(6,438世帯)	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対応学校給食支援事業	①給食用食材等の価格高騰相当額を助成することで、物価高騰による小中学生保護者の給食費負担増とならないよう支援するとともに、給食の質の低下を防ぎ給食の安定供給を図る(教職員は対象から除く)。 ②学校給食センターへの補助 ③【町当初予算計上分】 小学校物価高騰分 40.55円(1食当り価格上昇見込み額)×2,286食×190回=17,612千円 中学校物価高騰分 46.66円(1食当り価格上昇見込み額)×1,059食×190回=9,388千円 計 27,000千円 【町6月補正予算計上分】 小学校米価高騰分 8.91円(1食当り価格上昇見込み額)×2,286食×145回=2,953千円 中学校米価高騰分 17.50円(1食当り価格上昇見込み額)×1,059食×145回=2,687千円 計 5,640千円 合計 32,640千円 ④益城町学校給食センター運営協議会	R7.4	R8.3
3	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電等購入補助事業	①物価高騰に伴う家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図るとともに温室効果ガスの削減にも寄与する。 ②省エネ家電の購入及び蓄電池設置を伴う太陽光発電システムの設置費への補助 ③省エネ家電:30千円×300件=9,000千円 省エネ機器:(太陽光発電システム20千円+蓄電池80千円)×50件=5,000千円 ④省エネ家電:対象経費100千円以上の省エネ家電を購入する町民 省エネ機器:自宅に太陽光発電システム(10kw未満)を設置する町民	R7.4	R8.3
4	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると判断する地方単独事業	公営企業電力価格支援事業	①エネルギー価格の上昇を受け事業経費が増大している公営企業に対し、光熱費高騰分の補助を行うことにより、経営の安定化を図るとともに、利用者負担の増加を抑える。 ②公営企業に対する補助 ③水道事業 R6年度電気料金56,814,240円-R3年度電気料金47,904,279円=8,909千円 下水道事業 R6年度電気料金32,223,241円-R3年度電気料金28,875,155円=3,348千円 ④益城町水道事業・益城町下水道事業	R7.4	R8.3